

安倍政権の暴走・私物化政治ストップ 市民と野党の共闘で住みよい北海道に再生します

～2017年総選挙 北海道政策～

2017年10月 日本共産党 北海道委員会



日本共産党、立憲民主党、社民党の野党3党と市民の風・北海道による
野党共闘と相互支援の協定書の調印式にて（10月5日）

安倍首相は9月28日、野党が憲法53条に基づき要求してきた臨時国会の召集を3カ月も無視したあげく、臨時国会開会の冒頭で審議もせずに衆議院を解散しました。一連の「森友・加計問題」を追及する世論と運動に追いつめられた結果です。

市民と野党の共闘を前進させるとともに、日本共産党の躍進で、安倍政権を退陣させ、新しい政治を国民の手でつくる選挙にしようではありませんか。

この「2017年総選挙北海道政策」を、10月4日に発表しました日本共産党の総選挙政策「安倍政権に退場の審判をくだし、力あわせて新しい政治をつくろう」と併せて、広く道民のみなさんにご覧いただけるよう、呼びかけます。

第1章 暴走政治くい止め、力を合わせて政治を変える——総選挙の意義

今度の選挙の最大の争点は、安保法制等の憲法をないがしろにする政治、沖縄や原発等の民意を踏みにじる政治、森友・加計問題等の国政私物化政治を進めた安倍暴走政治を退場させ、立憲主義と民主主義、平和主義を取り戻すことです。

北海道は、安倍政権のもとで道民生活と地域経済は大きく破壊され、私たちの願いと政治との矛盾は、かつてなくかけ離れたものとなっています。非正規労働者は全国で2番目に多く、倒産は2年連続で前年比増となるなど、北海道のくらしと経済は大きな打撃を受けています。家計消費は5年前に比べ10.1%減少し、4月に道が公表した北海道「子どもの貧困調査結果」では、「必要な食料を変えないことがあった」という家庭が20.5%にのぼるなど、深刻なくらし破壊の実態を示しています。安倍政権が進めるアベノミクスの恩恵などまったくみられません。

さらに、最大の不公平税制である消費増の増税を実施すれば、消費不況をますます深刻にさせるばかりか、道民のくらしを破壊することになります。

北海道では8月、米軍の欠陥機オスプレイが沖縄以外初の夜間飛行訓練をおこないました。オスプレイ部隊の司令官はアメリカ海軍協会のホームページで、広大な演習場を確保できる北海道の利点を、「沖縄に帰ってはできないやり方で、北海道では演習場を利用できる」「演習は極めて重要」とのべています。北海道の軍事基地強化の危険が、米軍いいのりの安倍政権のもとでますます増大しています。

道民が抱える困難は、どれ一つみても、安倍暴走政治を終わらせることなしに根本的な解決をはかれません。

安倍暴走政治を終わらせる力は、市民と野党の共闘の前進と日本共産党の躍進です。

小池百合子東京都知事が作った新党「希望の党」は、自民党との「1対1の対決」に持ち込むとしています。しかし、希望の党は、自民党政治の中核にいた人、市民と野党の共闘に反対した人、ウルトラ右翼の潮流の人の集まりです。さらに、安保法制—戦争法の容認と9条を含む憲法改定が主張の要であり、顔ぶれも政治的主張も自民党政治の補完勢力そのものです。このような希望の党では、安倍暴走政治を退場させるどころか、まともに対決することすらできません。

日本共産党北海道委員会は10月5日、安保法制と共謀罪法を廃止し、立憲主義と民主主義の回復をめざす市民団体と、立憲民主党、社民党と、協定を結びました。北海道の全12選挙区で、市民と野党の統一候補が実現しました。

また、以下の北海道の重点政策に掲げ、道民を苦しめ、異常な暴走を続ける安倍政権の退場と、住みよい北海道の再生をめざして、全力でたたかいます。

第2章 道民の願いを実現する政治に転換します

I 北朝鮮問題を平和的に解決し、9条を活かして北海道の安全と平和を守る

安倍政権は、秘密保護法と安保法制＝戦争法、「共謀罪」を制定するなど、国民の声を封殺して、戦争する国づくりをめざし、北朝鮮問題でも海上自衛隊がミサイル監視中の米戦艦に給油するなど、一歩間違えたら戦争に巻き込まれるような米軍援助を、国会にも国民にも知らせずに進めています。そのうえ、憲法9条を改定し、海外での無制限な武力行使を可能にしようとしています。

安倍政権の5年間で北海道の自衛隊が殺し殺される事態に遭遇する危険が広がり、南スーダンでの戦闘行為や、日報隠しなど、自衛隊員と家族、地域に不安を広げています。また、辺野古の大型・多機能基地建設など沖縄での米軍基地強化が進む一方で、広大な北海道を活用する米軍の演習が急速に拡大しています。

国際紛争は「軍事対軍事」ではなく、対話と協調で解決する動きが進み、世界各国の米軍基地が縮小するなか、日本と北海道は異常な軍拡になっています。

- ① 安倍政権が進めた憲法違反の安保法制＝戦争法と秘密保護法、「共謀罪」は廃止します。
- ② 憲法9条改定を断念させ、憲法9条を活かした平和外交を進めます。
- ③ 北朝鮮の核・ミサイル問題は、経済制裁の強化と一体の対話と交渉で解決します。核兵器禁止条約に参加し、「核兵器のない世界」の実現に尽力します。
- ④ 北海道大演習場や矢臼別演習場などの広大な北海道を、米軍の指揮下で「米軍と自衛隊が一体化する体制づくりをすすめる日米共同演習」に使わせません。オスプレイの飛行は止めさせます。
- ⑤ 静穏な道民の暮らしを脅かす、自衛隊の「場外演習」は認めません。
- ⑥ 大学に軍事研究をさせる安全保障技術研究推進制度は廃止します。

II 暮らし破壊の消費税10%を止め、道民の暮らしを応援する政治に変えます

大企業の内部留保が安倍内閣の5年間で333兆円から403兆円に70兆円も急増する一方で、非正規労働者などの不安定雇用が拡大し、同時期の労働者の賃金は3.6%の微増にすぎず、実質賃金は減っています。中間層の貧困化も急速にすすみ、全世帯の所得水準を示す等価可処分所得の中央値は245万円で、統計開始以来最低になっています。これらの結果、2016年度はリーマンショック以来初めて税収が前年割れしました。北海道では5年前と比べて家計消費は10.1%も減少しています。「アベノミクスで企業の業績を改善し、雇用の拡大や所得と消費の増加をもたらす経済の好循環を実現し、景気回復の実感を全国津々浦々に届けます」との安倍政権の公約は破綻しました。

北海道では、有効求人倍率が連続して全国最下位になり、非正規労働者は86万人で、全労働者の41%と全国2番目に多くなっています。また、2016年度の道内倒産件数（負債額1000万円以上）は、15年度比5.3%増の279件と5年ぶりに増加に転じ、休廃業・解散は1448件で、2年連続で前年を上まわりました。2017年上半期の倒産も前年を上まわっています。

これらを反映して、北海道では子育て世帯や子どもの貧困率が2割に昇っており、道と北大の「子どもの生活実態調査」では、「必要な食料を買えないことがあった」家庭が20.5%、高校生のアルバイトの35.5%が、生活費や授業料などの「家庭を支えるため」におこなわれています。

そのうえ、経済政策の破綻を社会保障の削減や消費税10%への引き上げなど、国民への更なる押しつけで取り繕うとする安倍政権によって、国民の生活は重大な危機に直面しています。

- **消費税の10%増税はキッパリ中止し、消費税に頼らない税制改革を進めます**
 - ・当面、安倍政権になって7%も引下げた法人税率を大企業については元に戻し、大企業優遇税制を抜本的に見直します。また、年収1億円以上の富裕層や高額な株の取引や配当に適切な課税をおこなうなどの税制改革をおこないます。
- **雇用の安定を実現します**
 - ・正社員があたりまえの社会にし、大企業が内部留保の一部を賃上げに充てることを求め、中小企業の社会保険料の負担を軽減するなどの支援と同時に、最低賃金の1500円への早期引き上げを目指します。
 - ・公契約条例制定や大企業と中小企業の公正な取引ルール確立を進め、中小企業予算を増額して大企業と中小企業の賃金格差を是正します。
 - ・残業の上限を週15時間、月45時間、年360時間とした大臣告示と、11時間のインターバル規制を法律に明記し、長時間過密労働とサービス残業を根絶します。
- **子どもの貧困を半減します**
 - ・一人親家庭の雇用確保と児童扶養手当と就学援助の充実をおこないます。国として子どもの医療費無料化と小中学校の給食無償化を制度化します。また、子ども食堂や学習支援塾への支援をおこないます。
 - ・さらに、国と都道府県の責任で高校授業料を無料にします。大学の授業料は毎年値下げし、10年間で半額にし、月3万円の給付型奨学金を直ちに70万人分新設し、拡大します。
- **行きとどいた保育制度をつくります**
 - ・全道の2017年4月1日の「潜在的待機児童」は、前年より5割増え、2020人になりました。公立保育所増設や認可保育所の拡大、保育士の待遇改善をすすめて、すべての子どもが認可保育所に入れるようにします。また、保育料を大幅に引き下げ、保育費負担を軽減します。そのため、保育・幼児教育への公的支出を現在の国民総生産の0.45%からEU並みの1%に引き上げます。
- **安心の医療を実現します**
 - ・国が進めている医療費削減計画で、北海道では2025年までに最大1万5千床を減らす地域医療構想が進められています。また、国は国保の公費拡充で都道府県化を進めるとしてはいますが、「法定外繰り入れは許さない」としており、加入者が支払う保険料が増えるのは許せません。
 - ・北海道では今でも医療過疎地域が広がり、国保未納世帯は14%、12万人にのぼっています。地域で必要とされる医療機能を提供できる体制をつくることを基本にした地域医療確立計画をつくります。また、国と道の国保会計支援額を抜本的に増やします。国保の地方単独事業への減額調整をなくします。
- **年金削減と介護の改悪を止め、安心して頼れる制度にします**
 - ・いま、年金収入だけで暮らす高齢者世帯が6割にのぼっています。政府がこの10年間年金を下げ続けて来たことが、高齢者の生活や医療、介護に悪影響を与えています。
 - ・そのうえ、2015年4月からの介護保険改悪で、老人福祉事業所の廃業・解散が急増しています。また、特別養護老人ホームの入所条件が原則「要介護3以上」になったことで、安心して施設利用ができず、持ち家率が低く、低年金の単身者が多い北海道では、無届老人ホームなどの劣悪な生活環境で暮らす高齢者が急増しています。
 - ・年金は物価スライド制に戻し、最低保障年金制度を創設するなど、「減らない年金・頼れる年金」を

実現します。介護保険の負担増、給付減を止めさせ、安心・信頼できる制度に改革します。

○ 暮らせる生活保護を実現します

- ・安倍内閣は、2013年度に生活扶助費や住宅扶助費、冬期加算金などの生活保護費を削減する大改革をおこないました。2018年度に行われる5年に1度の見直して、2013年以降の削減を元に戻すよう求めます。また、各地でおこなわれている、申請の門前払いを止めさせます。

○ 女性の地位向上を支援します

- ・働く女性がおかれている賃金や管理職登用などの労働条件や職場環境を改善するなど男女差別の実効ある改善をすすめます。
- ・男性の育児休業の拡大などで、男女が安心して育児休業できるよう、国として支援します。

III 北海道の地域経済を再生させる5つの提案

1. 北海道の農林漁業を守り、発展させる。

2016年度の食糧自給率は6年ぶりに下落し、記録的冷夏でコメが不作だった1993年度の37%に匹敵する37.58%の低水準になりました。第2次安倍内閣が発足してからの5年間で、27万人が離農し、耕地面積は毎年2~3万㍊減で、農地の減少と荒廃が続いているうえ、食料輸入を増やす貿易交渉が続いていることの反映で、政府が掲げる2025年度までに自給率45%の目標に逆行する重大な事態です。

北海道の農業は、農業粗生産額は約1兆円で、米や野菜、生乳などは全国の半数以上を占め、全体でも全国の約12%を担っています。また、北海道の漁業は、域内需要の約3.4倍の魚介類を生産しており、全国の約4分の1を占め、漁業従事者数も全国一です。農業と漁業を合わせた生産高は、カロリーベースで全国の2割を占め、我が国最大の食料供給基地として重要な役割を担っています。

さらに、北海道の製造品出荷額では、農水産品を加工する「食料品製造業」が圧倒的に多く、木材関係の製造業も3番目で、農林漁業は北海道経済の基幹産業の役割を果たしています。

- ① 今進めている、アメリカ抜きで11カ国でのTPPや日欧EPA（経済連携協定）は止めて、国の経済主権、食料主権を尊重した本当に公正・平等な貿易と投資のルールをつくる貿易交渉に切り替えます。
- ② 農業競争力強化支援法など農家弱体を進める政策をやめ、当面、食料自給率50%をめざす農政への抜本的な転換をおこないます。青年就業者などの後継者や新規就農者を支援し、農業者戸別所得補償制度の復活や小規模農家も含めた多様な農業者全体を守る価格保障・所得補償制度を確立するなどして、農業と地域経済を守り、発展させます。
- ③ 国の農協への介入を止めさせ、農業者の自主・自立の生産・販売を守ります
- ④ サケ・マス流し網漁の禁止に伴う代替漁業は、計画達成までの実効性のある対策と、その実現までの間の漁業者の経営と生活を補償する施策を求めます。
- ⑤ 稚魚取り過ぎや公海での乱獲の規制、育てる漁業の強化など、資源管理型漁業をすすめるとともに、漁業者と関連業者の経営と生活の補償をする制度を国の責任で充実します。
- ⑥ 海洋環境変化の調査や温暖化対策などを強化し、海水温の上昇などの海洋環境の変化を防ぎます。
- ⑦ 国の新規漁業就業者総合支援事業を充実、改善します。また、漁業において子弟も含めた若い新規就業者に一定期間、生活費を補填する制度を国の制度として確立し、若い世代の就業と定着を推進します。
- ⑧ 国や自治体が公共建築物に国産木材を優先的に使うとともに、国産材活用への助成を広げることで外

材依存から国産材の活用拡大への転換をすすめます

- ⑨ 森林づくりの技術的な指導や森林経営計画を策定する人材を育成し、林業従事者を増やし、森林の育成を強化します。また、高度な合板製造などの専門家の育成や関連事業の支援で、林業と関連産業の活性化と雇用の拡大をすすめます。

2. 鉄路を守り、地域社会の再生、発展を

○国の責任でJR北海道の鉄路を維持する

JR北海道が昨年11月に経営危機を理由に、自社単独では維持することが困難な線区について、バス転換や地元自治体の負担を求める論議をおこなうとしたことに、関係自治体や住民から不安と危惧、抗議の声があがっています。JR北海道の経営危機の根源は、30年前の国鉄分割・民営化で大きな利益を上げている本州の鉄道を赤字の北海道、四国、九州の鉄道と切り離たうえに、赤字補填に充てる経営安定基金の運用益が国の低金利政策で、大きく減少したことです。

- ① 国が赤字補填の減少分を補填して当面の経営危機を回避するようにします。災害で不通のままになっている、日高線と根室線の復旧に直ちに取組みます。
- ② また、中長期的には、国が公共交通基金を創設して、鉄道網を維持するための安定的な財源を確保し、鉄道災害復旧基金をつくり、災害を原因とする鉄路廃止をなくします。
- ③ JR北海道については、老朽化対策、長寿命化の事業計画を策定させ、鉄路の維持・存続のため国による抜本的支援策を講じます。
- ④ 新幹線の札幌延伸は、自然環境問題や財源などの課題を先送りにせず、道民に明らかにして、論議をするよう求めます。並行在来線はJR北海道が維持するよう求めます。
- ⑤ 鉄道事業は市場まかせ、民間まかせでなく、公共交通にふさわしく国が公的に支える安定的な財源を創設して、大都市と地方の格差拡大に歯止めをかけ、国民の移動の権利を保障します。

○地域の路線バスへの助成を抜本的に増額する

北海道では、年収300万円以下の運転者が全国平均の4倍の63%にのぼり劣悪な労働条件にある一方で、25社167路線が補助対象の赤字路線です。非正規・再雇用の運転者が23%を占め、正規雇用でも40歳以上が86%で、将来的に運転者不足でバス運行が困難になる可能性があるとの声が全道各地から起こっています。

- ① 国がバス事業への助成を抜本的に増やし、運転者の労働条件の改善と一体に、地域の路線バスの困難を解決するようにします。

3. 被災者に寄り添い、災害に強い北海道をつくります

北海道は、昨年8月に4つの台風によって、農業が542億円、水産業が77億円、林業が68億円の被害を受け、道路と河川の被害を含めると3千5百億円に上る、過去最大の被害を受けました。これらの復旧はまだ7割程度にとどまっており、流出した表土を補充した農業でも、被害前の養分を含んだ土地に戻るには10年かかると言われており、営農再建が危ぶまれている農家もあります。林業では、林道の寸断などで伐採ができないなど復旧には3年かかると言われています。

重要なことは、決壊や氾濫が相次いだのは、高度経済成長期に整備したインフラは各地で老朽化しているうえに、近年、道内で記録的豪雨が増えたにもかかわらず、堤防などは過去の降水量に基づき整備されたままで、河川の治水能力が現状に追いついていないことが背景とも言われていることです。

○公共事業の転換

国が、大型開発事業に軸足を置いている政治を、地域の防災体制と防災対策に軸足を移した公共事業政策に転換するようすすめます。

○被災者の生活と生業の支援拡充

被災者住宅再建支援金を500万円に引き上げます。農地の補修や畜舎、漁港等、破壊された事業用施設・設備の再建・改修を直接支援の対象にし、抜本的に強化します。

4. 原発をやめ、再生可能エネルギー中心の北海道に変えます

泊原発が運転停止して5年が過ぎました。2014年からの3年間は原発が停止していても供給予備率が10%を上回り、これ以上の発電は不要となっています。また、水力発電を含めた北海道の再生可能エネルギーは82億4774万kWh（資源エネルギー庁）、北電の年間販売電力量268億600万kWh（2016年度）の30%になっています。

- ① 原発なしでも電力は十分足りています。泊原発は廃炉にし、大間原発の建設は中止します。幌延深地層研究センターは、約束の2019年で中止します。放射性廃棄物は北海道に持ち込ませません。
- ② 再生可能エネルギーが、地産地消エネルギーとして北海道の電力・熱供給の中心になって、地域内経済効果を活かすようにします。また、再生可能エネルギー施設の建設が住民の健康や環境の破壊につながらないように、しっかりした環境基準を定め、住民合意を設置の原則にします。北電の再生可能エネルギー買い取り拒否を止めさせます。

5. 北海道の魅力を活かした観光を発展させ、地域の活性化を促進します

観光は地域の特徴を活かした発展のバロメーターですが、北海道は、悠久の自然、四季折々の景観と食に加えて、アイヌ文化や重要文化財、歴史的建造物、温泉など、魅力的な観光資源にあふれています。これらを活かした観光産業の発展で、地域の活性化を促進させます。また、観光資源を自然災害から守ることや、地域を結ぶ公共交通の維持を重視します。

- ① 宿泊施設の不足が僅かな期間や地域に限られている北海道では、民泊新法に沿った民泊施設は必要ありません。旅館業法で規制し、旅館業法による宿泊施設の営業を守ります。
- ② ギャンブル依存症の拡大や風俗・環境・治安の悪化などの悪影響をもたらすカジノの誘致は、観光振興にも、地域の活性化に逆行します。カジノの誘致に断固反対します。

IV. 領土返還とアイヌ新法制定をすすめます

1. 領土返還のための日ロ交渉を促進します。

安倍政権は、日ロ首脳会談で領土問題に言及せず、ロシア訪問団に根室市長が入ることを拒否したロシア政府に抗議もしないなど、領土返還問題が存在しないかのような、ロシア言いなりの外交をすすめています。

- ① 旧ソ連が第2次大戦の戦後処理の「領土不拡大の原則」に反して不当に占領している領土問題は日ロ首脳会談の中心議題にすべきです。
- ② 北海道の一部である歯舞、色丹は、千島列島の返還や平和条約と切り離して、直ちに返還するよう交渉します。
- ③ 国後、択捉だけでなく、千島列島全体が不当な占領であることを明らかにし、全千島の返還を求める交渉をすすめます。

- ④ 墓参の拡充を進めます。また、日ロ共同経済活動が、真に隣接地域の経済に役立つよう交渉します。
- ⑤ 利子減少のため、必要な事業ができなくなっている「北方基金」について、国が十分な財政支援をするようにします。

2. アイヌ民族の生活と権利を抜本的に改善するアイヌ新法の早期制定を

2007年9月に採択された「先住民族の権利に関する国際連合宣言」に日本政府も賛成し、翌2008年には衆参両院で決議が採択され、政府は「アイヌ民族が先住民族との認識のもと総合的な施策に取り組む」との談話を発表したのに、新法は棚上げされてきました。

しかし、2016年に政府がおこなった調査でも、「家族や親族、友人、知人が差別を受けている」と答えた人が51%にのぼっており、生活と教育、権利の面でのアイヌ民族の格差がいまだに歴然としています。

アイヌを先住民族として認め、生業・生活の安定・向上、人間国宝に指定しての民族的文化の保護と普及、教育機会の向上などの民族的諸権利を保障する「アイヌ新法」を早期に制定します。

第3章 畠山和也再選と比例2議席で暴走政治を終わらせよう

2014年12月の総選挙で日本共産党は9人から21人に躍進。北海道では畠山和也衆議院議員を誕生させ、11年ぶりに衆議院の議席を回復しました。

畠山議員はこの2年10か月で10回の安倍首相への質問を含む58回の質問をするなど抜群の論戦力を発揮しました。農水委員として、TPP（環太平洋連携協定）や日欧EPAの論戦で北海道農業を守る先頭に立ち、道民的な関心事となっているJR路線の廃止問題では、沿線自治体や住民の声をきき、維持存続をめざす党の提言「鉄道政策」にまとめあげました。道内に大被害を及ぼした16年の台風災害では、真っ先に被災地へ駆けつけ、被災農民の声を届け、国会質問を通じて農業用ハウスの支援措置を実現させました。北海道で灯油価格が高騰した時には、灯油購入助成費用を2014年度の補正予算で実現させました。

こうした力を発揮できるのは、日本共産党が草の根で道民と結びつき、道民との約束を何よりも大切にする“ぶれない政党”だからです。

2015年に安保法制＝戦争法に反対する市民が、空前の規模で立ち上がり、その後2年の間に、野党と市民の共闘を求める運動が、日本各地、道内各地で次々と生まれました。

昨年の衆院北海道5区補欠選挙や参議院選挙、新潟県知事選挙、今年の仙台市長選挙で力を発揮し、いまでは日本の政治を変える「国民共有の財産」と言えるほど、市民と野党の共闘は大きく成長しました。

この2年間の市民と野党の共闘の積み重ねを大切にし、公約や公党間のと約束でぶれない、日本共産党の躍進と市民と野党の共同候補の勝利で、安倍政権を退陣させるため全力を尽くします。

発行

日本共産党北海道委員会

〒065-0012 札幌市東区北12条東2丁目3番2号

電話：011-750-1500